

「救急救命士の業務のあり方等に関する検討会」報告書について

1 除細動

- ・ 平成15年4月目途に「医師の指示なし除細動」の実施
- ・ 必要な講習の実施
- ・ 心室細動のみでなく、無脈性心室頻拍についても対象
- ・ 二相性波形除細動器の早期導入

2 気管挿管

- ・ 医師の具体的な指示に基づき、平成16年7月目途に気管挿管の実施
- ・ 必要な専門的知識に関する講習の実施
- ・ さらに、所定の30症例の病院実習を修了した者を都道府県が認定

3 薬剤投与

- ・ 賛否両論あり、直ちに結論を出すことは困難
- ・ 最小限の薬剤について、ドクターカー等で有効性等の「研究・検証」を実施し、平成15年中を目途にその結果をできるだけ早く得る
- ・ 上記の結論として薬剤投与を認める場合には、必要な措置を講じ、早期実施を目指すべき

4 その他

- ・ メディカルコントロール体制の整備を推進

各国のパラメディックの業務範囲等

	アメリカ (カリフォルニア州)	イギリス (ロンドン市)	オーストラリア (ニューサウスウェールズ州 ^{※1})	日本
業務範囲	除細動 (自動) 気管挿管 (対大人) エピネフリン 炭酸水素ナトリウム リドカイン ニアゼラム ジアゼラム 気管支拡張薬 5%ブドウ糖 アスピリン アスビリン 硫酸アロピド 塩化カルシウム 塩化フェンタニール ドパミン フロセミド モルヒネ ナルキソン など	除細動 (全自動、半自動) 気管挿管 乳酸リンゲル液 エピネフリン リドカイン ニアゼラム ジアゼラム 鎮痛薬 気管支拡張薬	除細動 (半自動) 気管挿管 乳酸リンゲル液 エピネフリン 炭酸水素ナトリウム リドカイン ニアゼラム ジアゼラム 鎮痛薬 気管支拡張薬	除細動 (半自動) 器具を用いた気道確保 ・ラリゲアルマスキ ・食道閉鎖式エアウェイ ・食道閉鎖式エアウェイ 乳酸リンゲル液
教育内容 ^{※2}	1,032時間 うち、講義 320時間 病院・臨床 160時間 インターン 480時間	10週間 うち、講義 6週間 病院実習 4週間	760時間 うち、講義 240時間 実習 520時間	800~1,000時間 ^{※3}

※1 ニューサウスウェールズ州は、シドニー市を含むオーストラリア南東部に位置する州
 ※2 いずれも EMT-1 など下位の資格を取得後追加的な教育、訓練により資格を取得。下位の資格取得について次のとおり。
 ※3 アメリカ (カリフォルニア州) の場合 EMT-1 取得のため 114 時間 (講義 104 時間、実習 10 時間)
 オーストラリア (ロンドン市) の場合 認定救急士のため 9 週間 (他 6 週間の入隊等の研修)
 ニューサウスウェールズ州) の場合 認定救急士のため 520 時間 (この後、現場実習あり)
 オーストラリア (ニューサウスウェールズ州) の場合 認定救急士として活動した後に、救急救命士養成課程に入る。なお、国家資格取得後 250 時間の標準課程を終了し、2000 時間ないし 5 年間の救急隊員として活動した後に、救急救命士養成課程に入る。なお、国家資格取得後 160 時間以上の就業前病院実習を行っている。

救急救命士の運用の状況について

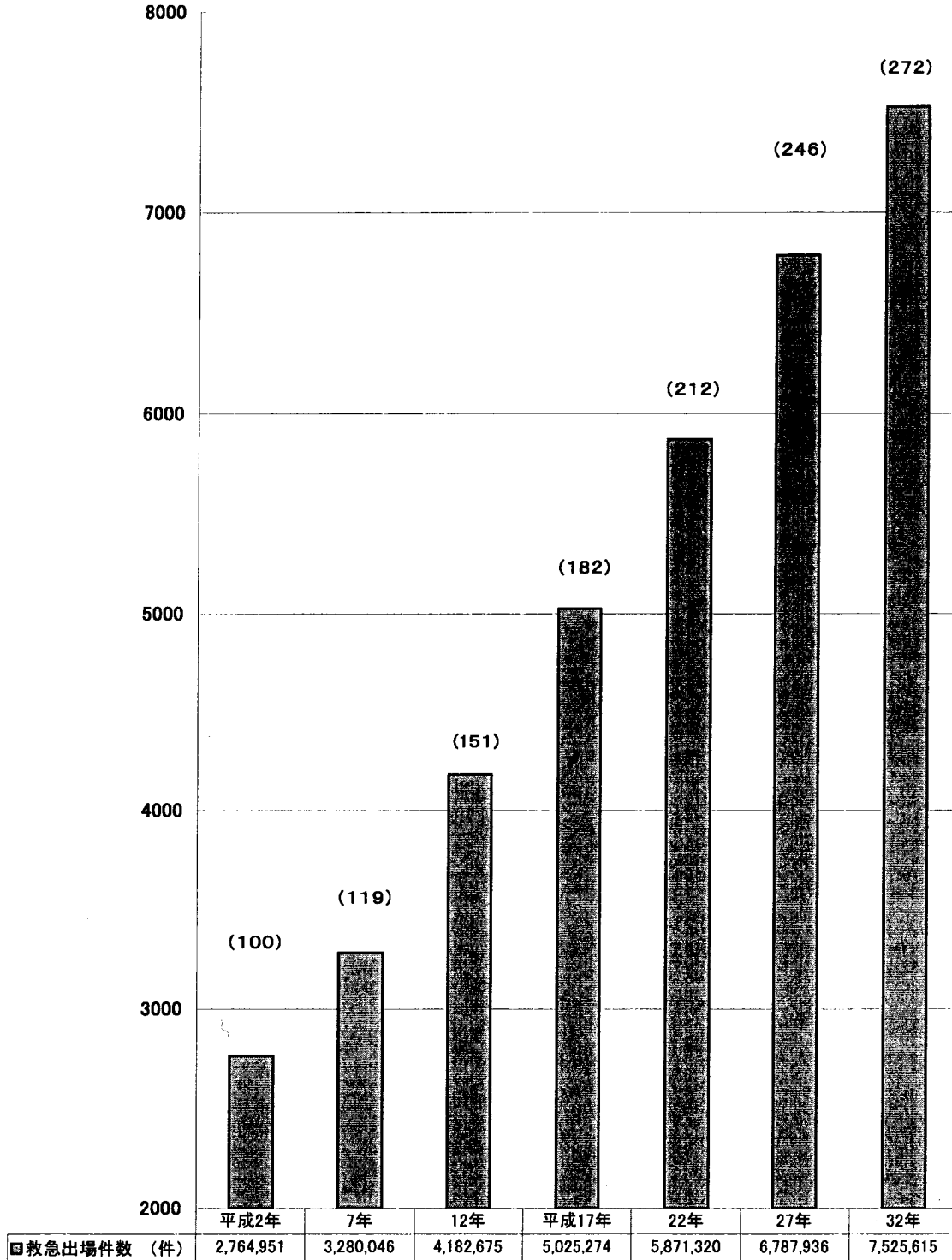
	運用者数 (有資格者数)	救急隊員数	割合	運用救急隊数	救急隊数	割合	運用本部数	消防本部数	割合
平成4年	483 (591)	49,959	1.0%	168	4,237	4.0%	13	935	1.4%
平成5年	541 (1,003)	50,563	1.1%	221	4,299	5.1%	53	931	5.7%
平成6年	1,369 (1,798)	52,315	2.6%	499	4,331	11.5%	148	931	15.9%
平成7年	2,232 (2,748)	53,279	4.2%	730	4,387	16.6%	263	931	28.2%
平成8年	3,338 (4,164)	53,250	6.3%	1,057	4,416	23.9%	430	925	46.5%
平成9年	4,556 (5,524)	54,743	8.3%	1,333	4,483	29.7%	554	923	60.0%
平成10年	5,846 (6,920)	55,410	10.6%	1,678	4,515	37.2%	666	920	72.4%
平成11年	6,757 (7,523)	55,717	12.1%	2,040	4,553	44.8%	751	911	82.4%
平成12年	8,016 (9,027)	56,128	14.3%	2,345	4,582	51.2%	792	907	87.3%
平成13年	9,461 (10,497)	56,557	16.7%	2,592	4,563	56.8%	842	904	93.1%
平成14年	10,823 (12,068)	57,515	18.8%	2,884	4,596	62.8%	862	900	95.8%

(注)平成4年から7年については8月1日現在、平成8年から10年については7月1日現在、平成11年以降については4月1日現在の数値である。
なお、平成14年については速報値である。

救急隊・救急出場件数等の推移及び今後の推計値

(千件)

(億、千億円)



()は平成2年を100とした場合の指数 実績 ← → 推計

※ 本表は、国勢調査年における、各都道府県の65歳以上・未満それぞれの人口に占める救急搬送人員割合の増加率及び将来人口予測値からの推計値
 なお、平成13年中の救急出場件数は4,397,527件